



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 月島ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 光政 (TEL) (03) 5560-6521
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24,815	3.0	167	—	685	87.7	2,463	—
2025年3月期第1四半期	24,103	37.5	△267	—	365	252.7	215	139.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,271百万円(167.4%) 2025年3月期第1四半期 849百万円(△65.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	57	32	—	—
2025年3月期第1四半期	5	04	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期第1四半期	183,631		109,735		50.4	
2025年3月期	192,248		112,054		48.4	

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 92,633百万円 2025年3月期 93,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	26.00	—	52.00	78.00
2026年3月期(予想)	—	42.00	—	40.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期中間配当の内訳 普通配当 40円00銭、記念配当 2円00銭(創業120周年記念配当)

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	3.4	9,500	6.6	10,500	2.4	15,000	124.9	349.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2025年8月8日)公表いたしました「固定資産(信託受益権)の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) つばめ・やひこウォーターサービス株式会社
除外 1社(社名) 月島機械(北京)有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	44,125,800株	2025年3月期	44,125,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,226,584株	2025年3月期	1,027,874株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	42,975,823株	2025年3月期1Q	42,835,552株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(表示方法の変更に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12
3. 補足情報	P. 13
受注、売上及び受注残高の状況	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、米国の関税政策やロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢緊迫の長期化などの地政学的リスクの影響により先行きが不透明な状況が続いています。また、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画(2023年4月～2027年3月)を推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

水環境事業においては、上下水道設備や汚泥再生処理・バイオマス利活用設備などの水インフラの増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事などの営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する創エネルギー事業、および水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電などの官民連携事業の受注拡大に取り組んでまいりました。

一方、産業事業においては、化学分野や化粧品・食品・医薬などのライフサイエンス分野向けプラント・単体機器や持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備、および廃液・固形廃棄物処理や、廃ガス・廃水処理などの環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は440億82百万円(前年同期比283億14百万円の減少)となりましたが、当期は水環境事業の大型案件の端境期であることから期初より受注高は大幅減少の予想であり、通期業績予想に対しては概ね計画通りに推移しております。売上高は248億15百万円(前年同期比7億11百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は1億67百万円(前年同期比4億34百万円の改善)、経常利益は6億85百万円(前年同期比3億20百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億63百万円(前年同期比22億47百万円の増益)となりました。

*1: PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2: DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式

*3: 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品などの供給も含めた包括的な維持管理業務

*4: FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道および汚泥再生処理・バイオマス利活用設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学分野やライフサイエンス分野などに関連する産業インフラ設備および廃液・固形廃棄物処理や、廃ガス・廃水処理などの環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業は、水インフラ（機器・プラントの設計・建設）とライフサイクルビジネス（運転・メンテナンス・補修工事・サービス業務）により構成されております。

事業環境につきましては、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化した官民連携事業などの発注は増加しております。一方で、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道および汚泥再生処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥処理設備、浄水場向け排水処理設備、し尿処理設備などの営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開し、受注高を確保してまいりました。加えて、脱炭素社会に貢献する技術開発および民間企業のノウハウを活用した官民連携事業の提案を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は292億17百万円(前年同期比255億74百万円の減少)となりましたが、当期は下水汚泥焼却炉や官民連携事業などの大型案件の端境期であることから期初より受注高は大幅減少の予想であり、通期業績予想に対しては概ね計画通りに推移しております。売上高は157億8百万円(前年同期比8億87百万円の増収)となりました。営業損失は1億55百万円(前年同期比2億34百万円の改善)となりました。

(産業事業)

産業事業は、産業インフラ（機器・プラントの設計・製造・建設）と環境（環境保全設備の設計・製造・建設、廃棄物処理事業）により構成されております。

事業環境につきましては、米国の関税政策やロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢緊迫の長期化などの地政学的リスクの影響により先行きが不透明な状況が続いています。また、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学分野や化粧品・食品・医薬などのライフサイエンス分野向けプラント・単体機器や脱炭素社会に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備の設備投資需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および晶析装置、乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機などの単体機器の営業活動を展開してまいりました。環境分野においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、廃ガス・廃水処理設備や補修工事の営業活動を展開してまいりました。また、微粒子製造技術の競争力強化やアフターセールスの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における産業事業の受注高は145億31百万円(前年同期比27億41百万円の減少)となり、売上高は87億74百万円(前年同期比1億78百万円の減収)となりました。営業利益は1億57百万円(前年同期比2億46百万円の改善)となりました。

(その他)

その他事業は、主に不動産管理、賃借に関する事業であり、その大半が市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設の事業になります。

当第1四半期連結累計期間における受注高は3億33百万円(前年同期比2百万円の増加)となり、売上高は3億33百万円(前年同期比2百万円の増収)となりました。営業利益は1億77百万円(前年同期比29百万円の減益)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,836億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億16百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加137億97百万円や仕掛品の増加12億18百万円、電子記録債権の増加11億57百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少253億36百万円などがあったことによるものです。

負債合計は738億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億97百万円減少しました。これは主に、契約負債の増加27億12百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少72億46百万円や1年内返済予定の長期借入金の減少16億15百万円などがあったことによるものです。

純資産合計は1,097億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億19百万円減少しました。これは主に、非支配株主持分の減少18億91百万円や自己株式の増加に伴う純資産の減少4億58百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました2026年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年8月8日)公表いたしました「固定資産(信託受益権)の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,561	44,358
受取手形、売掛金及び契約資産	70,170	44,833
電子記録債権	2,278	3,435
商品及び製品	181	160
仕掛品	3,236	4,455
原材料及び貯蔵品	1,057	988
その他	4,518	7,037
貸倒引当金	△287	△97
流動資産合計	111,716	105,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,203	21,946
機械装置及び運搬具（純額）	12,744	12,462
土地	7,856	7,855
リース資産（純額）	1,122	1,114
建設仮勘定	49	186
その他（純額）	549	522
有形固定資産合計	44,526	44,087
無形固定資産		
のれん	2,496	2,442
顧客関連資産	2,883	2,788
その他	1,029	961
無形固定資産合計	6,409	6,192
投資その他の資産		
投資有価証券	24,363	22,988
退職給付に係る資産	114	114
その他	5,408	5,298
貸倒引当金	△290	△223
投資その他の資産合計	29,596	28,177
固定資産合計	80,531	78,458
資産合計	192,248	183,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,954	9,708
電子記録債務	3,932	3,745
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	3,702	2,086
未払法人税等	1,809	1,460
契約負債	8,705	11,417
賞与引当金	3,618	1,494
完成工事補償引当金	898	795
工事損失引当金	841	830
株式報酬引当金	82	120
その他	7,531	11,017
流動負債合計	48,126	42,728
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	11,912	11,077
役員退職慰労引当金	218	217
株式報酬引当金	—	17
退職給付に係る負債	4,226	4,299
その他	10,708	10,555
固定負債合計	32,066	31,167
負債合計	80,193	73,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	6,055	6,058
利益剰余金	70,445	70,572
自己株式	△1,047	△1,505
株主資本合計	82,101	81,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,732	9,855
繰延ヘッジ損益	△1	12
為替換算調整勘定	500	292
退職給付に係る調整累計額	728	702
その他の包括利益累計額合計	10,960	10,862
非支配株主持分	18,993	17,101
純資産合計	112,054	109,735
負債純資産合計	192,248	183,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	24,103	24,815
売上原価	19,598	19,873
売上総利益	4,505	4,941
販売費及び一般管理費		
見積設計費	597	617
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,733	1,835
貸倒引当金繰入額	0	△266
賞与引当金繰入額	274	299
株式報酬費用	5	29
退職給付費用	62	63
その他	2,099	2,196
販売費及び一般管理費合計	4,772	4,774
営業利益又は営業損失(△)	△267	167
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	319	450
持分法による投資利益	17	15
為替差益	52	—
匿名組合投資利益	—	167
その他	282	31
営業外収益合計	711	708
営業外費用		
支払利息	40	30
支払手数料	—	90
その他	38	68
営業外費用合計	78	190
経常利益	365	685
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	2	3,052
特別利益合計	2	3,052
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
災害による損失	—	165
特別損失合計	0	167
税金等調整前四半期純利益	367	3,569
法人税等	123	1,147
四半期純利益	243	2,422
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	27	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益	215	2,463

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	243	2,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	122
繰延ヘッジ損益	29	15
為替換算調整勘定	110	△258
退職給付に係る調整額	14	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	605	△150
四半期包括利益	849	2,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800	2,365
非支配株主に係る四半期包括利益	48	△94

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度まで非連結子会社であったつばめ・やひこウォーターサービス株式会社は、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった月島機械(北京)有限公司は、清算手続き中であり、重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」に表示していた1百万円は、「その他」2,099百万円として組み替えております。

また、前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた210百万円は、「その他」282百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,820	8,952	23,773	330	24,103	—	24,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	18	20	1,185	1,206	△1,206	—
計	14,822	8,970	23,793	1,516	25,309	△1,206	24,103
セグメント利益又は損失(△)	△389	△88	△478	207	△271	3	△267

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,708	8,774	24,482	333	24,815	—	24,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	113	113	1,205	1,319	△1,319	—
計	15,708	8,887	24,596	1,538	26,135	△1,319	24,815
セグメント利益又は損失(△)	△155	157	2	177	180	△12	167

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
21,271	2,410	421	24,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
22,558	1,654	602	24,815

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	851百万円	880百万円
のれんの償却額	63百万円	53百万円

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産（信託受益権）を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、本年5月9日に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に記載したとおり、総資産回転率の向上のための施策の一環として、以下の固定資産（信託受益権）を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	譲渡益	現況
土地・建物を信託財産とする信託受益権 千葉県市川市塩浜一丁目12番地	約22,300百万円	約12,000百万円	物流施設

(注1) 対象の面積及び帳簿価額については、譲渡先との守秘義務及び要請により、開示を控えさせていただきます。

(注2) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

名称	三井不動産株式会社		
所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 植田 俊		
事業内容	総合不動産事業		
資本金	341,800百万円 (2025年3月31日現在)		
設立年月日	1941年7月15日		
純資産	3,270,723百万円 (2025年3月31日現在)		
総資産	9,859,856百万円 (2025年3月31日現在)		
大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (17.52% 2025年3月31日現在)		
上場会社と当該会社の関係	資本関係	特筆すべき事項はありません	
	人的関係	特筆すべき事項はありません	
	取引関係	当該物流施設を共同で開発	
	関連当事者への該当状況	特筆すべき事項はありません	

4. 譲渡の日程

- (1) 当社取締役会決議日 2025年8月8日
- (2) 契約締結日 2025年8月8日 (予定)
- (3) 譲渡日 2025年9月1日 (予定)

5. 今後の見通し

当該固定資産（信託受益権）の譲渡に伴い、2026年3月期第2四半期の連結決算および個別決算において、固定資産売却益約120億円を特別利益として計上する見込みです。

3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	54,792	29,217	△25,574	△46.7
産業事業	17,273	14,531	△2,741	△15.9
小計	72,065	43,749	△28,316	△39.3
その他	330	333	2	0.8
合計	72,396	44,082	△28,314	△39.1
内 海外受注高	4,700	2,685	△2,014	△42.9
海外の割合(%)	6.5	6.1	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	14,820	15,708	887	6.0
産業事業	8,952	8,774	△178	△2.0
小計	23,773	24,482	709	3.0
その他	330	333	2	0.8
合計	24,103	24,815	711	3.0
内 海外売上高	2,831	2,256	△575	△20.3
海外の割合(%)	11.7	9.1	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	272,260	290,031	17,771	6.5
産業事業	51,358	47,505	△3,852	△7.5
小計	323,618	337,537	13,918	4.3
その他	—	—	—	—
合計	323,618	337,537	13,918	4.3
内 海外受注残高	11,683	9,728	△1,954	△16.7
海外の割合(%)	3.6	2.9	—	—